

## 巻頭言：「アメリカへの移民と中国系移民」

上原 秀樹（農学博士）

アジア近代化研究所副代表・明星大学教授

キャロライン・ケネディ氏が2013年11月19日に駐日米大使として正式に就任し活動を開始した翌日の20日、「駐中国米大使、来年初めの退任意向」の記事（日本経済新聞11月20日）が掲載された。微妙な感覚でこの記事は私の脳裏に焼き付いた。北京で執務をとっていたゲイリー・フェイ・ロック米国大使は20日に突然の声明を出し、任期半ばで辞任する意向を示したのである。彼は2014年の春に離職する予定であるという。アメリカ合衆国における「ロイヤルファミリー」的存在のケネディー駐日大使の日米関係強化に向けての就任・職務開始の報道と駐中国ロック米国大使の辞任の報道は、日中間の関係が最悪の時期にしてはあまりにも対照的な出来事であろう。ロック大使は中国系3世でアメリカ国籍を持ち、ワシントン州知事とアメリカ合衆国連邦政府の商務長官を経験している。中国系アメリカ人の政治家としては最も成功した人物として評価が高い。彼は任期中における中国の人権問題と環境問題改善のための実績を残したといえるであろう。彼の辞任の理由についてはネット・メディアで様々な憶測が飛び交っている。

さて、この巻頭言の主旨は、中国系移民3世であるロック大使の辞任劇の背景にある問題を探ることでもなく、またその事とは対照的なアイルランド系移民5世のケネディー大使の就任を絡めたアジア2大国間の外交と政治問題を取り上げることでもない。私が述べたいことは、多種多様な移民の子孫たちがアメリカ合衆国の社会、政治・経済と科学の発展に果たしてきた役割を踏まえて、近年の中国からアメリカへの移住の新たな波の台頭を示すことである。この新たに増加しつつある移住パターンと留学のトレンドは、今後中国とアメリカの両国にいかなる影響を与えるか、注目しておきたい。そこで、以下ではまず、アメリカ合衆国への移住の歴史を概略的にまとめておこう。

コロンブスがアメリカ大陸を発見してから今年で520年以上の歳月が経過している。この間に自発的な移民として、あるいは、強制的労働の移住として、多種多様な人種が新大陸に移住し、移住先国における農業と経済の発展に大きく寄与してきた。例えば、アメリカ合衆国では、独立以前にWASP (White Anglo Saxon Protestant)の根幹を

形成するイギリスからの移民を皮切りに、アイルランド系、オランダ系、ドイツ系、フランス系のいわゆる旧移民と呼ばれる人達が移住した。その多くは農村から農村への移住が主体であった。その後西部フロンティアが消滅し、主に都市部を中心に新移民が増えることとなる。特にスペイン系移民、イタリア系を中心としたラテン系が増え、東ヨーロッパ系とアジア系およびカルビ海地域の人々が新天地を求めてアメリカ合衆国の都市部・工業地域に移住した。もちろん奴隷制度で強制的に移住させられたアフリカの黒人系も含まれるが、ベトナム戦争の激化に伴う移民としては、前線で戦うことを条件にグリーンカードが与えられたフィリピン系の移住者も含まれる。

主要な移民の押し出し要因として挙げられるのが、出身地における宗教的な迫害、欧州での人口爆発、戦争、政治的弾圧・革命、貧困・食糧難などが専門誌の文献であげられている。先に述べた旧移民と新移民には様々な社会階級の人々が含まれるが、特に貧困層か中所得層でも下位に位置する人たちが多かった。この間に移民排斥運動あるいはアメリカ移民法の変更に伴う移住者の増減と出身国別の割当制度の変化による移住者数の変化を経験したものの、潜在的なアメリカへの移住希望者が減ることはなかった。この中で、特に新移民を二重経済論のA.ルイス・モデルとグローバル化の視点で捉えると、まさに国境を越えた農民・貧困層の持続する移住者とそれを労働力として活用し資本の蓄積に邁進したアメリカ資本主義の発展及び近代化を伴った多

元的な社会形成の図式が浮かび上がってくる。

それでは最近のアメリカにおいては、いかなる移民の特徴が指摘できるであろうか。ここでは歴史的にも長きにわたって存在するメキシコ系移民の問題ではなく、中国からの新しい移民の形態と動向について触れておきたい。まず以下のアメリカの中国系新聞 (Record China) の報道から紹介しよう。Record China は「米国に在住する移民の出身国の統計で中国が2位になった」と報じている(2013年9月16日)。アメリカに居住する移民は4600万人で、その内訳は、1位がメキシコ系移民で1400万人、中国系移民が2位で220万人、インド系移民が210万人で3位、フィリピン系移民が200万人で4位であるという。もちろんこの数値には74万人を超える留学生(2011 - 2012年)の中で25%以上を占める中国からの学生は含まない。しかし、これらの学生で母親とともにアメリカに滞在する者は少なからず多数存在することを付け加えておく。

中国系移民の中で特に注目されているのは「裸官」と呼ばれる中央・地方の高級官僚と国有企業幹部の家族である。裸官自身は中国にとどまるが、その家族がアメリカで永住権または市民権を獲得することによって将来は裸官自身もアメリカへの移住が可能となる。問題はその数ではなく、彼らが中国から海外に持ち出した資産である。中国における経済誌「財経」の報告書は、「90年代中期から海外逃亡した党・政府の幹部、国有企業の幹部、在外機関の職員は1.6万~1.8万人に上り、8000億元(約11

兆 2000 億円)の資金が持ち出された」(Epoch Times. JP, 2013年10月15日)と述べたという。カナダのバンクーバーでは「裸官村」が存在するという報道もあるが、アメリカにおいても同様な「裸官村」が点在している可能性が高い。アメリカに移住した220万人のうち裸官以外の移民にも富裕層が多数存在していることは否定できない。

最後に以下の点を強調して巻頭言を閉じたい。すなわち、中国系のアメリカへの移民は、19世紀半ばから鉄道労働者または鉱

山労働者として集団移住を開始した。彼らはいわゆるクーリー(苦力)と呼ばれ、黒人奴隷に近い待遇であった。それ以降改革開放の時期までも富裕層ではなく低所得層の非熟練労働者が大半を占めていた。しかし、90年代以降は、きわめて裕福な階級層が莫大な資金とともにアメリカを含む諸外国に移住を図っていることである。その真の要因が明らかにされることによって、少しでも「押し出し効果」を持つ国の政治が変わることを期待したい。